豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

	第5%	欠行政改革大綱第1次実施計画との関連	有	•	無
	有無				

1 事務事業の概要

事務事業の慨安											
1 - 1事務事業の 名称		市民への健康づくり情報等の提供事業									
1 - 2担当	部	部 健康福祉部 課 保康課 係 健康推進係 評価票作成者 成人保健担当係長 二宮眞由美									
1 - 3 総合計画に	節		健福祉		基本施策	成人・	成人・老人保健			2 1 1	
おける施策の体系				れあい・支えあい	Nのまちづくり 」	単位施策(中)	位施策(中) 健康づくり事業を支援する環境づくり				2 1 1 3
	項		健康		単位施策(小)	市民への	の健康づくり情報等の	提供	コー	2 1 1 3 1	
1 - 4事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	市民	意図(対象を事務事業によっ 市民 でどのような状態にするの								
1 - 5 事務事業の 内容	1 - 5 事務事業の 内容 健康に関する情報を市民に広く周知するため、広報・回覧チラシ・ホームページに掲載する。										

2 事務事業実施の状況

事務事業実施の状況	<u>'b</u>	事办事业 点。		15 羊 の 団 / ロ コ・		での声が声光がわれる	フェニュナロナロ		+	→ • + 71 + + 11	
o 4 = 75 = 11/ o			<u> </u>			等の事務事業がおかれ 		77 F - 1 / 10 - 1 1		・ズの認識	- > + +
2 - 1事務事業の 実施における基本認識	平成18年度	した。また、ホー <i>L</i> のパンフレットも、	ュページにも掲載した わかりやすく置くよ	。保健センター窓口 うにした。	_	判断し、自分の健康 方で情報が氾濫し、	づくりに役立ててい 判断に迷うこともあ	を得ることが出来る	ようさらに整備が必	沙要。	Sらに市民が手軽に情報
	平成19年度		Dえ、20年度のから健 吉果票にも掲載した。	診体制の変更点を広	、20年度からの医療制 また、メタボリック 報がさまざまなとこ	シンドロームなど聞き)に関心が高く、い <i>き</i> 二学べ体験できる環境	いろなところで愉 き整備が必要。	「報を得ている。市民か
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
		事務	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)			指標の説明		
2 - 2総合計画に おける単位施策成 果指標	<mark>る単位施策成</mark>		89.0(%)	90.0(%)	【資料】ウオーキ	食習慣の原点である朝食摂取率 【資料】ウオーキングイベントアンケート調査 マップ利用者 ÷ アンケート回答者数 ウオーキングイベントアンケート調査					
	•	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-3成果指標に係る活動実績とコ	活動実績 a(回)	23	25								
ストの推移(アウトプット分析)	直接事業費 b(千円)	1,434	931								
	人件費	148	157								
	合計コストd (b + c) (千円)	1,582	1,088								
		情報提供回 当たり 70	情報提供回 当たり 44	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(単位)	86.0(%)									
	後期目標値 に対する達 成度(%)	95.6(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(アウトカム自己分 単年度 折) 担当課評価	В	А								

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準

必要性(必要な事務事業であるか) 公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2評価の内容	平成18年度	健康づくりに関する情報をPR媒体を通して、またあらゆる機会をとらえて普及していく工夫が求められている。	には全年齢を対象とした調査が必要。	ウオーキング推進についてウオーキングイベントは市民参加者数 250人、また市民の健康づくり団体のPRの場ともなった。食生活改善推進グループへは食事パランスガイドの情報提供を実施、活動の場に生かされている。
	平成19年度	"		健康課の事業を広報・回覧チラシで情報をつたえているが、全市民にはいきわたらないとことがある。ホームページの掲載がタイミングよくできないものもあった。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

于初于朱少彪口叮问	1041714	結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1総合評価の 結果	平成18年度	В	偏ったアンケート調査ではなく、全年齢層を対象にしたアンケートに改善する必要がある。
	平成19年度	Α	継続して事業進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		